

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第151期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田智久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 田中克尚
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 田中克尚
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	139,420,148	143,508,802	154,684,469	153,610,447	152,962,221
経常利益 (千円)	3,281,928	2,679,555	4,552,549	3,689,546	4,038,078
当期純利益 (千円)	1,365,526	952,983	3,141,237	2,303,948	2,697,572
包括利益 (千円)	1,656,004	1,397,961	4,075,438	2,514,305	3,890,187
純資産額 (千円)	16,613,684	17,837,183	21,760,648	24,384,838	28,076,634
総資産額 (千円)	119,197,868	135,178,055	130,299,593	134,278,746	136,883,426
1株当たり純資産額 (円)	543.39	582.08	711.52	797.88	921.16
1株当たり当期純利益 (円)	45.70	31.89	105.13	77.11	90.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.6	12.9	16.3	17.8	20.1
自己資本利益率 (%)	8.8	5.7	16.3	10.2	10.5
株価収益率 (倍)	13.3	19.1	5.8	7.9	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,382,385	11,380,827	11,332,464	13,902,082	3,583,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,190,710	14,465,120	5,634,684	7,077,825	6,424,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,998,565	4,554,464	5,012,680	7,263,559	3,358,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,251,835	3,850,940	4,536,039	4,096,737	4,615,064
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,417 〔2,102〕	4,411 〔2,194〕	4,316 〔2,226〕	4,352 〔2,251〕	4,396 〔2,244〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	14,865,775	15,335,152	18,554,447	17,215,814	17,077,084
経常利益 (千円)	184,512	432,225	1,427,979	764,459	663,363
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	159,232	373,453	1,388,607	530,206	471,047
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,685,170	5,483,639	7,298,166	7,657,917	8,555,614
総資産額 (千円)	59,199,363	68,710,479	62,888,069	64,481,274	61,802,472
1株当たり純資産額 (円)	190.28	183.52	244.25	256.33	286.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.32	12.49	46.47	17.74	15.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	8.0	11.6	11.8	13.8
自己資本利益率 (%)	2.8	6.7	21.7	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	114.7		13.1	34.3	38.7
配当性向 (%)	93.8		10.7	28.1	31.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	338 〔14〕	355 〔11〕	359 〔110〕	386 〔121〕	425 〔140〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
大正12年2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
大正12年3月	秋葉鉄道株式会社を合併
昭和4年3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
昭和9年8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
昭和18年5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
昭和20年6月	運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
昭和29年5月	子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社静鉄アド・パートナーズ)を設立
昭和31年5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
昭和32年5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
昭和38年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
昭和40年4月	子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
昭和41年4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
昭和41年7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
平成11年1月	子会社株式会社静鉄ストアを設立
平成14年5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
平成21年1月	新静岡センター営業終了
平成21年4月	子会社静鉄ターミナル開発株式会社(現、静鉄プロパティマネジメント株式会社)を設立
平成23年10月	新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかにリース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社、ショッピングセンター業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理業は子会社静鉄ファミリーーズ(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

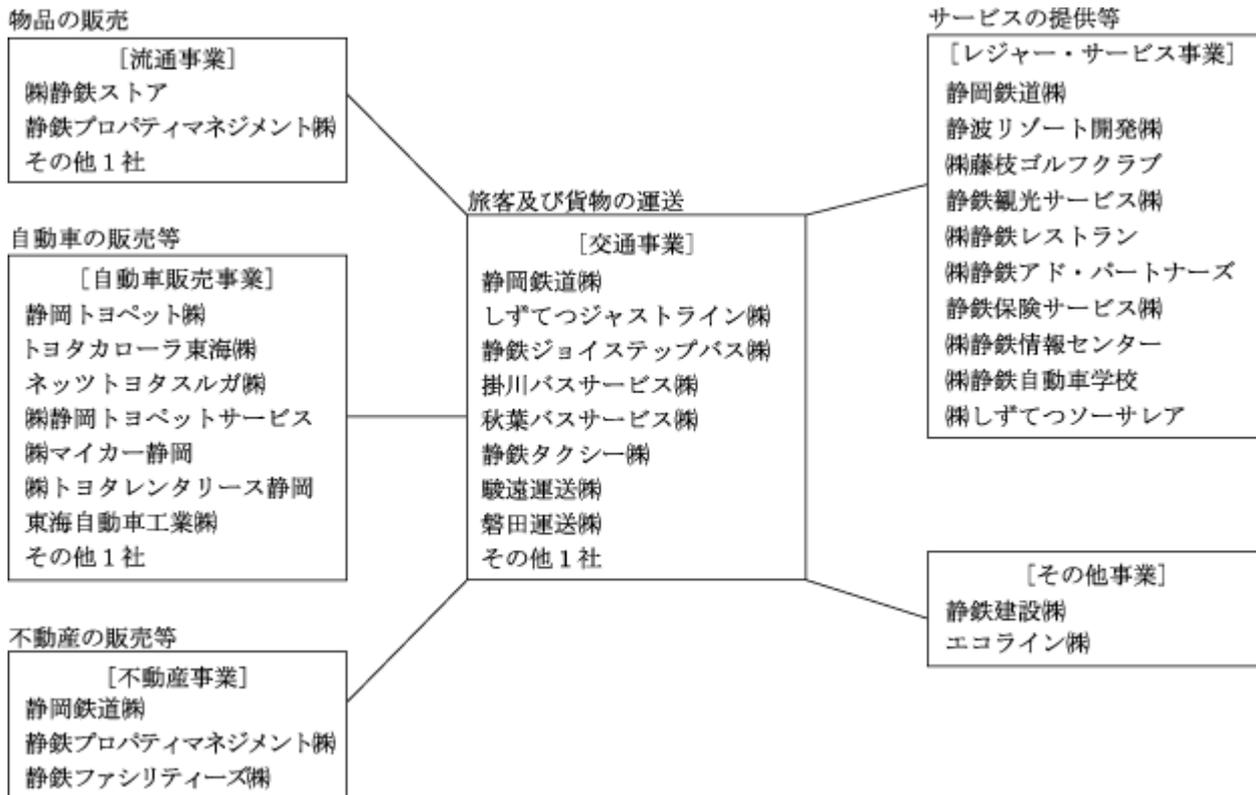
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他5社が行っております。

(6) その他事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	95.8 (95.8)	
株静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
トヨタカラー東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
株静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
株トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
株マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株)	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	80,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金貸付
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
㈱藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静岡観光サービス㈱	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任2名 運転資金借入
㈱静岡レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
㈱静岡アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静岡保険サービス㈱	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任4名 運転資金借入
㈱静岡情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
㈱静岡自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金貸付
㈱しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静岡建設㈱ (注) 2	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任4名 運転資金借入
エコライン㈱	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任2名 運転資金借入
持分法適用関連会社2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
5 ㈱静岡ストア、静岡トヨペット㈱及びトヨタカローラ東海㈱につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱静岡ストア	45,784,128	773,493	265,768	516,574	8,733,849
静岡トヨペット㈱	34,067,387	895,671	683,496	3,997,089	23,774,393
トヨタカローラ東海㈱	16,498,061	1,067,145	650,117	5,407,798	18,062,918

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,507 (315)
流通事業	487 (1,411)
自動車販売事業	1,550 (169)
不動産事業	130 (11)
レジャー・サービス事業	573 (313)
その他事業	82 (18)
全社(共通)	67 (7)
合計	4,396 (2,244)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425(140)	38.21	9.05	4,417,374

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	125(10)
不動産事業	85(4)
レジャー・サービス事業	148(119)
全社(共通)	67(7)
合計	425(140)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,309人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の減少傾向が続きましたが、政府による経済対策や日本銀行による金融政策等の効果もあり、雇用・所得環境が改善に向かうなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、長引く消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、経営効率の一層の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、自動車販売事業の新車販売台数が減少いたしました。流通事業が好調に推移したことなどから、売上高は1,529億62百万円(前連結会計年度比0.4%減)、経常利益は40億38百万円(前連結会計年度比9.4%増)、当期純利益は26億97百万円(前連結会計年度比17.1%増)となり、引き続き堅調に推移いたしました。

交通事業

鉄道事業では、現行車両を昭和48年に導入して以来約40年ぶりとなる新型車両の導入を決定いたしました。新型車両は、環境への配慮や安全性の向上はもとより、さらなる賑わいを創出し、当社グループの新しい顔となる車両の実現を目指してまいります。また、さらなる安全性の向上を図るため、上原変電所の建替えを行い、設備を更新したほか、古庄国道跨線橋の補修工事等を実施いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、開業以来ご乗車いただいたお客様の累計が3,500万人に到達いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、平成26年4月より高速乗合バス初の取り組みとなるバス車内での弁当販売(通称:バス弁)を開始いたしました。また、平成26年9月には、日頃からバスにご乗車いただいているお客様への感謝をこめて「しずてつバスフェスタ」を静岡市清水区で開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

このほか、「LuLuCa乗車ポイントサービス」のさらなる周知を図るため、沿線イベント時にルルカポイントを付与するキャンペーンなど、新たな施策を展開いたしました。

以上の結果、交通事業の売上高は156億91百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、平成26年4月に「しずてつストア千代田店」を増床し、新装オープンしたほか、10月に「しずてつストア新静岡セノバ店」を改装オープンいたしました。両店では、購入した商品を店内で飲食することが可能な「イートインコーナー」を設置したほか、地元の高品質な商品を届ける「地産思送」への取り組みを強化することで、さらなる集客力の強化を図りました。

静鉄プロパティマネジメントでは、「東急ハンズ静岡店」において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催に加え、地域物産展など各種営業施策を積極的に展開し、収益拡大に努めました。

以上の結果、流通事業の売上高は472億87百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、静岡トヨペットにおいて、新型車種の「エスクァイア」や「LEXUS RC」などを中心に積極的に販売活動を展開したほか、ネットヨタスルガにおいて、「新ネット10周年記念」として、大感謝祭の開催や10周年記念特別仕様車の販売等を実施いたしました。また、これらの新車販売に加え、きめ細やかなサポート体制の構築に取り組み、車両メンテナンスや中古車販売などのバリューチェーンの強化を図りました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、平成26年6月にJR裾野駅前に「裾野駅前店」を新規オープンしたほか、平成27年3月にJR浜松駅南口に立体駐車場を兼ね備えた大型店舗「浜松新幹線口店」を移転オープンするなど、好立地を活かした店舗開発により、さらなる顧客の獲得を図りました。

しかしながら、消費税率引き上げに伴う買い控えの影響もあり、自動車販売事業の売上高は655億36百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、JR東静岡駅前のタワーマンション「マックス・アネシスタワー東静岡」(地上28階建・190戸)の全戸引渡が完了いたしました。また、「住まいの防災力強化」をコンセプトとした商品開発に引き続き取り組み、JR草薙駅前において「マックス・アネシスタワー草薙」(地上27階建・129戸)、静岡市葵区大岩二丁目において「グランアネシス大岩」(地上5階建・28戸)の販売を開始いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて、会員限定のお得な情報や懸賞応募などをご利用いただけるWeb会員サービス「my cenova」を開始するなど、顧客サービスの拡充による集客力の強化を図りました。

以上の結果、不動産事業の売上高は108億45百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、平成26年5月に、JR沼津駅北口から徒歩3分の好立地に「静鉄ホテルプレジオ沼津」を開業いたしました。静鉄ホテルプレジオ沼津では、女性専用フロアの設置やカードキーシステムによるセキュリティの強化に加え、当社ビジネスホテルでは最大となるシングル客室面積を確保し、独立したバスルームを採用するなど、お客様が安心して快適にご利用いただける機能性を追求いたしました。

花卉販売事業では、平成26年9月に新静岡セノバより徒歩1分の好立地において初の花卉小売店舗となる「セントフルーリけやき通り店」をオープンいたしました。

情報サービス事業の静鉄情報センターでは、神奈川県川崎市に「京浜事業所」を開設し、営業エリアの拡大を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は90億39百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市の消防本部および(仮称)石田消防署庁舎の建築工事等を施工いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は45億62百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ518,327千円増加し、当連結会計年度末の残高は4,615,064千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,583,947千円（前連結会計年度は13,902,081千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,505,383千円と減価償却費6,346,058千円及びたな卸資産の減少2,123,775千円等により得られた資金が、売上債権の増加2,770,816千円及び仕入債務の減少3,964,636千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、6,424,459千円（前連結会計年度は7,077,824千円の支出）となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新やビジネスホテルの建設など有形固定資産の取得に6,692,601千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,358,838千円（前連結会計年度は7,263,559千円の支出）となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を4,075,054千円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。
 なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,691,429	2.1
流通事業	47,287,365	5.7
自動車販売事業	65,536,117	4.6
不動産事業	10,845,511	6.0
レジャー・サービス事業	9,039,390	5.1
その他事業	4,562,406	2.8
合計	152,962,221	0.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成33年度を目標年度とする中長期経営ビジョン「GT-100」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施してまいります。平成27年度につきましては、第1期（平成25年度～平成27年度）の最終年度にあたることから、到達目標である「スピード経営体制の確立」に向けて、グループ全体でさらなる上積みを図ってまいります。また、第1期計画の着実な遂行に加え、第2期（平成28年度～平成30年度）の中期経営計画の策定を進めてまいります。第2期には、「競争優位性の確立」を到達目標として掲げ、さらなる経営基盤の強化、収益力の向上を目指してまいります。

また、全ての事業において安全意識の徹底を図り、お客様に安心して快適にご利用いただける商品・サービスの提供に引き続き取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、社会的使命である安全な輸送サービスの提供に全力で取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの拡充につきましては、グループの内部統制体制の充実に取り組み、グループ全体で業務の適正性の確保、コンプライアンス経営のさらなる強化を図ってまいります。

このほか、地域の皆様の暮らしに寄り添った多彩な事業を展開するグループとして、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより一層強固なものとし、引き続き魅力ある街づくりへの貢献に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	56,650,471	60,711,813
総資産(千円)	134,278,746	136,883,426
有利子負債依存度(%)	42.2	44.4

(4) トヨタ自動車㈱への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット㈱、トヨタカローラ東海㈱、ネットトヨタスルガ㈱が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車㈱に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,650,100千円となり、前連結会計年度末に比べ1,390,608千円の増加となりました。主な要因は新車販売の増加に伴う割賦未収金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は85,996,311千円となり、前連結会計年度末に比べ1,372,080千円の増加となりました。主な要因は株式の時価上昇による投資有価証券の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は108,806,791千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,087,116千円の減少となりました。流動負債は72,447,671千円(前連結会計年度末は71,948,343千円)、固定負債は36,359,120千円(前連結会計年度末は37,945,565千円)となっております。主な要因は、たな卸資産等工事未払金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は28,076,634千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,691,796千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業における設備の更新やバス事業における車両の更新など1,043,101千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける店舗の改装など393,454千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など4,935,797千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における事業用店舗や設備の取得など172,912千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、当社ビジネスホテル事業における静鉄ホテルプレジオ沼津の建設工事など694,714千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では1,457千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で6,680,085千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,896,260	490,864	886,671 (127,699)	6,235	76,209	4,356,240	125
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,685,786	-	219,699 (33,563)	-	3,576	1,909,061	-
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	1,066,675	56,938	4,658,952 (1,191,442)	8,360	6,145	5,797,072	-
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	9,130,371	79,318	750,722 (11,025)	-	296,964	10,257,377	-

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14,141千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,643千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は17,442千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全10営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	967,697	1,061,099	900,969 (71,657)	6,748	61,167	2,997,682	656
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全33店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,690,677	57,246	2,542,453 (28,759)	571,054	178,716	8,040,148	474
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全37店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,941,193	812,630	4,670,246 (92,265)	90,342	32,006	8,546,420	650
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全21店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	1,297,936	312,668	3,287,920 (89,916)	55,260	3,051	4,956,837	340

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(35,721㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 114,458千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,513㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 488,775千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(36,963㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 279,326千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,489㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 91,705千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレンタリース静岡 各営業所	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,368,000		自己資金及 び借入金	平成27.4	平成28.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	56			1,708	1,776	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	5,672			21,412	29,523	357,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.82	0.21	19.21			72.53	100.00	

(注) 自己株式3,443株は、その他の法人に3単元、「単元未満株式の状況」に443株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	704	2.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目2番6号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,724	19.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,520,000	29,485	
単元未満株式	普通株式 357,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が35,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数35個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が443株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,720	1,659,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	4,280	2,610,800	535	326,350
保有自己株式数	3,443		2,908	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長		今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役専務就任 平成27年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	社長業務補佐 経営管理部 グループ経営 戦略室長委嘱	加藤 登士樹	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役退任 平成23年6月 株式会社静鉄アド・パートナーズ 代表取締役社長就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	特命事項担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成27年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	鉄道部 事業部 新規事業推部 シニア事業部 担当	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	企画部 人事部 総務部 担当	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営管理部長 平成24年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 鈴与株式会社取締役就任 昭和52年11月 鈴与株式会社代表取締役社長就任 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年11月 鈴与株式会社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	44
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 株式会社静岡銀行取締役就任 平成16年6月 株式会社静岡銀行代表取締役専務 執行役員就任 平成17年6月 静銀経営コンサルティング 株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役就 任 株式会社ヴィノスやまざき専務取 締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締役 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 静岡トヨベット株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
取締役	鉄道部長	仲田 健二	昭和43年6月12日生	平成3年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社鉄道部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	不動産 分譲事業部 不動産 流通事業部 不動産 アセットマネジ メント事業部 担当	大谷 和紀	昭和44年5月9日生	平成4年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社不動産アセット管理部長 当社不動産分譲事業部付部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 株式会社静岡銀行浜松支店執行役 員支店長就任 静銀ディーエム証券株式会社 代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社長 就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							217

- (注) 1 取締役鈴木與平、大石昌一、越村敏昭、種本祐子は、社外取締役であります。
2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は13名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は12回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に12回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は23名（公認会計士9名、会計士等試験合格者5名、その他9名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社の代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	13 名	133,192 千円
監査役	4	27,955

- (注) 1 上記のうち、取締役および監査役の人数ならびに報酬等の額には、平成26年6月20日開催の第150回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
- 2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、7名28,100千円であります。
- 3 上記の報酬等の額には、役員賞与を含めております。
- 4 上記の報酬等の額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ（以下「非業務執行取締役等」という。）との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	4,500	14,500	
連結子会社	5,300		5,300	
計	19,800	4,500	19,800	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「グループ経営の実現に向けた課題調査に関する助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,204,237	5 4,717,564
受取手形及び売掛金	6,852,641	6,762,061
リース債権及びリース投資資産	5 2,752,350	5 2,748,537
割賦未収金	5 19,570,359	5 22,431,754
たな卸資産	1 11,397,103	1 9,496,096
前払費用	918,580	886,857
繰延税金資産	1,291,093	1,309,827
その他	2,334,625	2,351,731
貸倒引当金	61,499	54,330
流動資産合計	49,259,492	50,650,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 34,838,070	2, 3, 5 34,527,616
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 6,789,228	2, 3, 5 7,875,104
土地	3, 5 27,052,779	3, 5 27,164,240
リース資産（純額）	2 1,247,077	2 1,162,450
建設仮勘定	976,762	334,931
その他（純額）	2, 3, 5 1,354,915	2, 3, 5 1,185,651
有形固定資産合計	72,258,833	72,249,994
無形固定資産		
借地権	348,518	348,993
のれん	12,000	6,000
その他	400,482	444,473
無形固定資産合計	761,001	799,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,059,999	4 7,413,138
長期前払費用	204,700	172,234
退職給付に係る資産	94,610	121,782
繰延税金資産	2,087,710	1,983,949
その他	5 3,186,451	5 3,284,342
貸倒引当金	29,076	28,597
投資その他の資産合計	11,604,396	12,946,850
固定資産合計	84,624,231	85,996,311
繰延資産		
開業費	395,023	237,013
繰延資産合計	395,023	237,013
資産合計	134,278,746	136,883,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 18,606,367	5 14,642,178
短期借入金	5 33,285,740	5 38,554,154
未払費用	1,412,653	1,592,441
未払消費税等	318,791	1,487,506
未払法人税等	830,954	929,970
賞与引当金	1,797,555	1,980,030
役員賞与引当金	155,870	176,020
その他	15,540,410	13,085,370
流動負債合計	71,948,343	72,447,671
固定負債		
長期借入金	5 21,401,913	5 20,208,553
繰延税金負債	1,248,709	1,776,746
役員退職慰労引当金	927,373	953,037
退職給付に係る負債	4,249,898	3,518,729
受入敷金保証金	5 7,064,424	5 6,728,706
その他	3,053,246	3,173,347
固定負債合計	37,945,565	36,359,120
負債合計	109,893,908	108,806,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	19,205,122	21,710,655
自己株式	3,051	2,100
株主資本合計	21,580,621	24,087,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,095	2,961,364
退職給付に係る調整累計額	268,219	472,737
その他の包括利益累計額合計	2,256,314	3,434,101
少数株主持分	547,902	555,426
純資産合計	24,384,838	28,076,634
負債純資産合計	134,278,746	136,883,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
営業収益		153,610,447		152,962,221
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	117,484,756	2, 4	115,967,744
販売費及び一般管理費	3, 4	32,198,077	3, 4	32,786,591
営業費合計		149,682,833		148,754,336
営業利益		3,927,613		4,207,884
営業外収益				
受取利息		5,912		11,975
受取配当金		100,972		114,269
受取保険金		65,010		69,059
試乗車売却益		39,390		82,731
持分法による投資利益		53,535		39,248
雑収入		233,584		235,233
営業外収益合計		498,406		552,518
営業外費用				
支払利息		467,596		423,584
開業費償却		158,009		158,009
雑支出		110,868		140,730
営業外費用合計		736,473		722,324
経常利益		3,689,546		4,038,078
特別利益				
補助金及び工事負担金		899,257		859,034
特別利益合計		899,257		859,034
特別損失				
固定資産圧縮損	5	252,092	5	205,135
減損損失	6	169,564	6	186,593
特別損失合計		421,656		391,728
税金等調整前当期純利益		4,167,147		4,505,383
法人税、住民税及び事業税		1,572,146		1,594,671
法人税等調整額		237,500		199,085
法人税等合計		1,809,646		1,793,756
少数株主損益調整前当期純利益		2,357,500		2,711,626
少数株主利益		53,551		14,054
当期純利益		2,303,948		2,697,572

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,357,500	2,711,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,779	973,379
退職給付に係る調整額		205,138
持分法適用会社に対する持分相当額	25	43
その他の包括利益合計	1 156,804	1 1,178,560
包括利益	2,514,305	3,890,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,460,737	3,875,979
少数株主に係る包括利益	53,567	14,207

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	17,050,570	334	19,428,787
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	17,050,570	334	19,428,787
当期変動額					
剰余金の配当			149,397		149,397
当期純利益			2,303,948		2,303,948
自己株式の取得				4,541	4,541
自己株式の処分				1,823	1,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,154,551	2,717	2,151,834
当期末残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,831,306		1,831,306	500,554	21,760,648
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831,306		1,831,306	500,554	21,760,648
当期変動額					
剰余金の配当					149,397
当期純利益					2,303,948
自己株式の取得					4,541
自己株式の処分					1,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,788	268,219	425,007	47,347	472,355
当期変動額合計	156,788	268,219	425,007	47,347	2,624,189
当期末残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621
会計方針の変更による累積的影響額			42,664		42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	19,162,457	3,051	21,537,956
当期変動額					
剰余金の配当			149,374		149,374
当期純利益			2,697,572		2,697,572
自己株式の取得				1,659	1,659
自己株式の処分				2,610	2,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,548,197	951	2,549,149
当期末残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838
会計方針の変更による累積的影響額					42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,342,173
当期変動額					
剰余金の配当					149,374
当期純利益					2,697,572
自己株式の取得					1,659
自己株式の処分					2,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	973,268	204,518	1,177,787	7,524	1,185,311
当期変動額合計	973,268	204,518	1,177,787	7,524	3,734,461
当期末残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,167,147	4,505,383
減価償却費	5,888,487	6,346,058
長期前払費用償却額	53,008	40,479
有形固定資産除却損	131,224	106,065
有形固定資産売却損益(は益)	26,835	53,849
減損損失	169,564	186,593
固定資産圧縮損	252,092	205,135
補助金及び工事負担金等受入額	278,369	213,927
開業費償却額	158,009	158,009
のれん償却額	6,000	5,073
持分法による投資損益(は益)	53,535	39,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,698	7,648
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,120	20,150
賞与引当金の増減額(は減少)	30,177	182,474
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,942	25,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,647,021	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,249,898	731,168
その他の負債の増減額(は減少)	4,501,988	1,851,082
受取利息及び受取配当金	106,885	126,244
支払利息	467,596	423,584
売上債権の増減額(は増加)	2,687,645	2,770,816
リース投資資産の増減額(は増加)	153,750	3,813
たな卸資産の増減額(は増加)	869,848	2,123,775
その他の資産の増減額(は増加)	14,240	8,796
仕入債務の増減額(は減少)	5,088,891	3,964,636
未払消費税等の増減額(は減少)	443,168	1,168,714
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	314,370	335,718
その他	5,024	15
小計	15,897,303	5,397,853
利息及び配当金の受取額	139,364	151,934
利息の支払額	464,903	419,914
法人税等の支払額	1,669,682	1,545,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,902,082	3,583,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,000	151,500
定期預金の払戻による収入	118,000	156,500
有形固定資産の取得による支出	7,234,958	6,692,601
有形固定資産の売却による収入	207,155	234,221
無形固定資産の取得による支出	76,251	137,274
補助金及び工事負担金等の受入による収入	180,758	279,937
投資有価証券の取得による支出	459	873
貸付けによる支出	92,179	54,555
貸付金の回収による収入	13,885	20,559
その他の支出	192,786	208,747
その他の収入	133,009	129,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,077,825	6,424,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,731,500	5,202,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	485,622	561,415
長期借入れによる収入	3,690,000	2,760,000
長期借入金の返済による支出	4,581,545	3,886,946
自己株式の取得による支出	4,541	1,659
自己株式の売却による収入	1,823	2,610
配当金の支払額	149,397	149,374
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776
その他の支出		3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,263,559	3,358,838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,302	518,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,039	4,096,737
現金及び現金同等物の期末残高	4,096,737	4,615,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から期間定額基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が75,927千円増加し、利益剰余金が42,664千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「試乗車売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益に表示していた「雑収入」272,975千円は、「試乗車売却益」39,390千円、「雑収入」233,584千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	2,772,815千円	3,223,879千円
仕掛品	821,292	1,122,829
原材料及び貯蔵品	319,681	276,717
販売土地及び建物	7,483,313	4,872,669
計	11,397,103	9,496,096

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	63,944,054千円	66,034,042千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	7,874,920千円	7,983,797千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	813,504千円	825,915千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
割賦未収金	18,792,738	21,571,527
建物及び構築物	16,939,683	16,182,044
機械装置及び運搬具	496,770	490,864
土地	4,405,292	4,250,816
その他	80,563	88,209
未経過リース契約債権	6,955,371	6,286,688
計	47,681,420	48,881,150

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	20,676千円	21,801千円
短期借入金	10,088,560	10,177,660
長期借入金	17,772,670	16,375,010
受入敷金保証金	1,863,763	1,677,008
計	29,745,670	28,251,480

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,873,053千円	2,896,260千円
機械装置及び運搬具	496,770	490,864
土地	887,172	887,172
その他	68,563	76,209
計	4,325,560	4,350,507

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,446,420千円	2,307,140千円
長期借入金	8,514,610	8,107,470
計	10,961,030	10,414,610

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	54,216千円	61,038千円

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	211,611千円	194,283千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,319,854千円	7,339,388千円
(2) その他の人件費	7,830,850	7,905,275
人件費計	15,150,704	15,244,664
2 経費		
(1) 販売活動促進費	4,454,139	4,858,253
(2) その他の経費	11,141,593	11,228,507
経費計	15,595,733	16,086,761
3 減価償却費	1,451,639	1,455,166
合計	32,198,077	32,786,591

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,797,555千円	1,980,030千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	155,870	176,020
(3) 退職給付費用	687,573	114,069
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	178,932	173,123

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	249,112千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	2,980	27,559
合計	252,092	205,135

6 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等2件	静岡市	建物及び構築物	149,146
		その他	20,417
		計	169,564

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はないものとしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等4件	静岡市他	土地	1,328
		建物及び構築物	129,987
		その他	55,277
		計	186,593

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169,701千円	1,339,869千円
税効果調整前	169,701	1,339,869
税効果額	12,922	366,489
その他有価証券評価差額金	156,779	973,379
退職給付に係る調整額		
当期発生額		694,513
組替調整額		408,625
税効果調整前		285,887
税効果額		80,749
退職給付に係る調整額		205,138
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25	43
その他の包括利益合計	156,804	1,178,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	548	7,445	2,990	5,003

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,445株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	149,397	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,374	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,003	2,720	4,280	3,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,720株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,374	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,382	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,204,237千円	4,717,564千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	107,500	102,500
現金及び現金同等物	4,096,737	4,615,064

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,617,955千円	2,598,200千円
見積残存価額部分の金額	507,794	522,450
受取利息相当額	402,744	400,291
リース料債権部分の金額の回収予定額		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	961,051千円	939,456千円
1年超～2年内	723,462	725,963
2年超～3年内	515,159	502,602
3年超～4年内	296,169	302,911
4年超～5年内	111,767	118,014
5年超	10,344	11,073

(前連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が149千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当する取引はありません。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	8,448千円	4,871千円	647,401千円
減価償却累計額相当額	341,986	80,611	7,392	4,291	434,281
期末残高相当額	207,634	3,850	1,056	579	213,120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	8,448千円	千円	642,530千円
減価償却累計額相当額	378,627	84,462	8,236		471,326
期末残高相当額	170,993		211		171,204

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41,916千円	36,852千円
1年超	171,204	134,351
合計	213,120	171,204

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	118,457千円	41,916千円
減価償却費相当額	118,457	41,916

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
取得価額	27,654千円	27,654千円
減価償却累計額	13,341	14,701
期末残高	14,312	12,952

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,725千円	1,896千円
1年超	17,362	15,465
合計	19,087	17,362

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,438	1,360
受取利息相当額	1,892	1,736

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	132,682千円	158,477千円
1年超	2,287,249	2,153,329
合計	2,419,931	2,311,806

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,532,911千円	1,697,956千円
1年超	3,562,001	3,873,656
合計	5,094,912	5,571,612

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,204,237	4,204,237	
(2) 受取手形及び売掛金	6,852,641	6,852,641	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,752,350	3,125,928	373,577
(4) 割賦未収金	19,570,359	19,456,402	113,956
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	4,920,377	4,920,377	
資産計	38,299,965	38,559,586	259,621
(1) 支払手形及び買掛金	18,606,367	18,606,367	
(2) 短期借入金	29,458,500	29,458,500	
(3) 長期借入金	25,229,153	25,322,901	93,748
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	7,064,424	6,181,337	883,087
負債計	80,358,445	79,569,106	789,338

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,717,564	4,717,564	
(2) 受取手形及び売掛金	6,762,061	6,762,061	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,748,537	3,144,782	396,245
(4) 割賦未収金	22,431,754	22,347,757	83,997
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,260,519	6,260,519	
資産計	42,920,437	43,232,685	312,248
(1) 支払手形及び買掛金	14,642,178	14,642,178	
(2) 短期借入金	34,660,500	34,660,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	24,102,207	24,240,202	137,995
(4) 受入敷金保証金	6,728,706	5,971,938	756,768
負債計	80,133,592	79,514,820	618,772

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,139,622	1,152,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,204,237			
受取手形及び売掛金	6,852,641			
割賦未収金	5,902,997	13,254,887	412,473	
合計	16,959,876	13,254,887	412,473	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,717,564			
受取手形及び売掛金	6,762,061			
割賦未収金	6,274,782	15,734,757	422,214	
合計	17,754,408	15,734,757	422,214	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
3,827,240	3,733,426	3,529,994	3,055,906	2,899,626	8,182,961

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
3,893,654	4,234,462	3,495,384	2,870,766	2,288,836	7,319,105

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,911,026	2,203,413	2,707,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,350	10,768	1,417
合計	4,920,377	2,214,181	2,706,195

(2) 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について5,024千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,257,727	2,211,119	4,046,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,792	3,335	543
合計	6,260,519	2,214,454	4,046,064

(2) 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について15千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,028,538千円	7,809,136千円
会計方針の変更による累積的影響額		75,927
会計方針の変更を反映した期首残高	8,028,538	7,885,063
勤務費用	313,232	318,346
利息費用	86,909	84,432
数理計算上の差異の発生額	108,070	55,055
退職給付の支払額	511,473	518,975
その他		1,694
退職給付債務の期末残高	7,809,136	7,825,616

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,449,277千円	4,789,925千円
期待運用収益	2,750	957
数理計算上の差異の発生額	300,555	749,569
事業主からの拠出額	280,908	279,123
退職給付の支払額	243,566	264,732
その他		793
年金資産の期末残高	4,789,925	5,555,636

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,240,276千円	5,190,912千円
年金資産	4,789,925	5,555,636
	450,351	364,723
非積立型制度の退職給付債務	2,568,859	2,634,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,019,211	2,269,980
退職給付に係る負債	3,113,821	2,391,762
退職給付に係る資産	94,610	121,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,019,211	2,269,980

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	313,232千円	318,346千円
利息費用	86,909	84,432
期待運用収益	2,750	957
数理計算上の差異の費用処理額	155,851	408,625
その他		4,968
確定給付制度に係る退職給付費用	553,243	1,835

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	千円	285,887千円
合計		285,887

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	408,625千円	694,513千円
合計	408,625	694,513

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	34.2%	34.7%
株式	45.8%	48.5%
現金及び預金	16.6%	14.7%
その他	3.4%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41.0%、当連結会計年度44.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	0.7～1.5%	0.5～1.3%
長期期待運用収益率	0.0～1.099%	0.0～0.49%
その他の重要な計算基礎		
予想昇給率		
下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。		
静岡鉄道(株)	平成22年 2月 1日	
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	平成22年 3月31日	
しずてつジャストライン(株)	平成26年 3月31日	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,162,339千円	1,136,076千円
退職給付費用	134,329	115,904
退職給付の支払額	116,408	81,000
制度への拠出額	44,183	44,013
退職給付に係る負債の期末残高	1,136,076	1,126,966

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	280,915千円	285,828千円
年金資産	215,694	249,180
	65,221	36,648
非積立型制度の退職給付債務	1,070,855	1,090,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,076	1,126,966
退職給付に係る負債	1,136,076	1,126,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,136,076	1,126,966

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 134,329千円 当連結会計年度 115,904千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,218千円、当連結会計年度46,671千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,674,694千円	1,311,913千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	330,913	318,781
未実現利益消去額	649,872	646,529
貸倒引当金繰入超過額	70,053	66,358
賞与引当金繰入超過額	638,937	664,189
減価償却費超過額	412,583	418,012
投資有価証券評価損否認	586,673	538,052
たな卸資産評価損否認	206,045	202,754
未払事業税否認	64,172	79,770
減損損失否認	1,165,040	1,123,293
繰越欠損金	405,778	130,785
その他	1,960,474	1,947,171
繰延税金資産小計	8,165,239	7,447,613
評価性引当額	3,971,292	3,647,161
繰延税金資産合計	4,193,947	3,800,452
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	493,421	444,574
その他有価証券評価差額金	718,804	1,085,294
退職給付信託設定損益	597,849	544,197
その他	253,776	209,353
繰延税金負債合計	2,063,852	2,283,420
繰延税金資産の純額	2,130,094	1,517,031

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,291,093千円	1,309,827千円
固定資産 繰延税金資産	2,087,710	1,983,949
固定負債 繰延税金負債	1,248,709	1,776,746

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.21%	34.84%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52	2.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32	0.41
のれん償却額	0.05	0.05
持分法投資損益	0.48	0.30
評価性引当の増減額	0.20	0.61
住民税均等割額	0.69	0.64
税率変更による影響	2.06	2.41
その他	0.54	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.43	39.81

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるも

のに限る)に使用した法定実効税率は、従来の34.84%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.34%、平成28年4月1日以降のものについては31.57%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,366千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108,447千円、その他有価証券評価差額金額が103,862千円、退職給付に係る調整累計額が19,951千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	896,214千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,555
時の経過による調整額	18,714
資産除去債務の履行による減少額	13,208
当連結会計年度末残高	971,276

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	971,276千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,916
時の経過による調整額	19,786
資産除去債務の履行による減少額	9,035
当連結会計年度末残高	1,030,943

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,023,970千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、その他の収益は130千円(営業外収益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,187,415	77,490	23,264,906	45,638,184

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,240,542千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,264,906	828,305	22,436,600	45,354,139

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,362,795	44,729,759	68,683,167	11,537,072	8,603,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,490	9,316	769,823	374,724	2,108,998
計	15,438,285	44,739,076	69,452,991	11,911,796	10,712,711
セグメント利益又は損失()	155,781	516,026	2,542,198	1,140,482	234,698
セグメント資産	17,222,930	12,752,170	55,468,952	31,486,212	15,757,111
その他の項目					
減価償却費	973,347	849,311	2,591,072	979,857	435,044
のれんの償却額	6,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,709	1,044,387	3,046,809	391,262	1,136,512

	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,693,938	153,610,447		153,610,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,301,873	5,640,226	5,640,226	
計	6,995,812	159,250,673	5,640,226	153,610,447
セグメント利益又は損失()	89,136	3,897,365	30,248	3,927,613
セグメント資産	4,886,157	137,573,535	3,294,789	134,278,746
その他の項目				
減価償却費	12,033	5,840,665	47,821	5,888,487
のれんの償却額		6,000		6,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,199	6,660,881	32,627	6,628,253

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,248千円には、セグメント間取引消去27,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,294,789千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 12,768,859千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,474,069千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,691,429	47,287,365	65,536,117	10,845,511	9,039,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,361	23,868	791,165	503,786	2,049,787
計	15,763,791	47,311,233	66,327,282	11,349,297	11,089,177
セグメント利益又は損失()	139,815	1,021,990	2,269,906	1,097,817	211,898
セグメント資産	18,200,194	13,129,311	60,731,393	28,062,236	16,164,826
その他の項目					
減価償却費	933,539	857,645	2,993,950	996,714	495,976
のれんの償却額	6,000				
負ののれん発生益					926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,060,316	324,919	4,835,960	172,912	299,432

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,562,406	152,962,221		152,962,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,656,342	6,097,311	6,097,311	
計	7,218,749	159,059,532	6,097,311	152,962,221
セグメント利益又は損失()	125,817	4,163,818	44,066	4,207,884
セグメント資産	5,769,832	142,057,794	5,174,368	136,883,426
その他の項目				
減価償却費	8,990	6,286,817	59,240	6,346,058
のれんの償却額		6,000		6,000
負ののれん発生益		926		926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,457	6,694,999	14,913	6,680,085

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44,066千円には、セグメント間取引消去42,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,174,368千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 15,001,165千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,826,796千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	合計
減損損失	169,564	169,564

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	不動産事業	合計
減損損失	17,496	162,806	6,291	186,593

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高	12,000	12,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	926	926
当期末残高		

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	川井祐一			(被所有) 直接0.85		契約金の受入	10,300	流動負債 その他	1,647
								固定負債 その他	6,304

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	㈱ヴィノス やまざき	静岡市 葵区	10,000	小売業 ・ 卸売業		不動産の賃貸	貸店舗賃貸	10,749	流動負債 その他	4,526
									受入敷金 保証金	14,172
役員	杉田雅彦						契約金の受入	16,000	流動負債 その他	1,599
									固定負債 その他	11,152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	797円88銭	921円16銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	77円11銭	90円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,303,948	2,697,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,303,948	2,697,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,875

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円42銭減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,458,500	34,660,500	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,827,240	3,893,654	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	420,915	399,010		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,401,913	20,208,553	1.03	平成28年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	938,933	947,126		平成28年～平成35年
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期未払金) (注)4	602,969	602,969	0.75	平成28年
合計	56,650,471	60,711,813		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。
 4 子会社が差入敷金保証金に対し金融機関と代預託契約を締結したことによる債務であります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	4,234,462	3,495,384	2,870,766	2,288,836
リース債務	294,645	260,576	212,854	118,166

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,214	645,908
未収運賃	100,018	98,105
未収金	4 1,411,054	4 1,248,979
未収収益	29,536	26,665
関係会社短期貸付金	480,755	173,936
販売土地及び建物	7,319,519	4,634,867
貯蔵品	97,158	86,535
前払費用	295,846	289,924
繰延税金資産	244,087	278,315
その他	109,477	177,340
貸倒引当金	455	241
流動資産合計	10,561,214	7,660,337
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 10,699,003	2 10,852,706
減価償却累計額	6,365,129	6,496,466
有形固定資産（純額）	イ 4,333,873	イ 4,356,240
無形固定資産	16,081	57,178
鉄道事業固定資産	4,349,955	4,413,419
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,023,693	1,091,572
減価償却累計額	698,379	722,300
有形固定資産（純額）	325,314	369,271
無形固定資産		7,647
索道事業固定資産	325,314	376,919
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 51,865,397	2 51,877,579
減価償却累計額	21,297,715	22,201,934
有形固定資産（純額）	イ、ロ 30,567,682	イ、ロ 29,675,645
無形固定資産	257,195	255,607
不動産事業固定資産	30,824,878	29,931,252
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 12,992,673	2 13,964,672
減価償却累計額	4,086,813	4,407,062
有形固定資産（純額）	ロ 8,905,860	ロ 9,557,610
無形固定資産	19,468	25,423
付帯事業固定資産	8,925,329	9,583,033
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,402,046	2 1,412,723
減価償却累計額	333,234	397,896
有形固定資産（純額）	ロ 1,068,811	ロ 1,014,826
無形固定資産	61,099	56,737
各事業関連固定資産	1,129,911	1,071,564
その他の固定資産		
有形固定資産	35,619	35,619
減価償却累計額	9,933	10,213
有形固定資産（純額）	25,685	25,405

その他の固定資産		25,685	25,405
建設仮勘定			
鉄道事業		36,962	14,640
索道事業		9,400	7,400
不動産事業		46,276	43,922
付帯事業		423,133	1,500
各事業関連			575
建設仮勘定		515,772	68,038
投資その他の資産			
関係会社株式		2,344,513	2,418,113
投資有価証券		3,841,870	4,589,789
出資金		903	916
長期貸付金			38,000
関係会社長期貸付金		50,000	37,500
長期前払費用		222,379	199,708
長期営業外債権	5	20,314	20,294
その他		1,510,559	1,535,209
貸倒引当金		167,328	167,030
投資その他の資産合計		7,823,213	8,672,501
固定資産合計		53,920,059	54,142,134
資産合計		64,481,274	61,802,472
負債の部			
流動負債			
短期借入金	3	12,985,840	17,643,972
1年内返済予定の長期借入金	(イ)	3,311,420	3,172,140
リース債務		51,684	53,683
未払金	4	5,343,242	1,364,872
未払費用		114,325	126,911
未払消費税等			375,256
未払法人税等		17,879	30,098
預り連絡運賃		77,461	81,897
預り金		1,510,692	1,608,242
前受運賃		85,656	70,784
前受金		4,123,626	499,210
前受収益		428,588	469,770
賞与引当金		216,333	234,918
役員賞与引当金		25,000	25,000
事業投資損失引当金		110,000	110,000
その他	(ロ)	557,383	559,342
流動負債合計		28,959,136	26,426,100
固定負債			
長期借入金	(イ)	17,955,310	16,683,170
リース債務		99,506	73,128
繰延税金負債		1,060,541	1,400,843
長期前受収益		388,695	493,703
退職給付引当金		481,597	503,611
役員退職慰労引当金		222,437	248,778
資産除去債務		671,694	690,184
受入敷金保証金	(ロ)	3,670,237	3,464,737
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金		3,314,200	3,262,600
固定負債合計		27,864,220	26,820,757
負債合計		56,823,356	53,246,857
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,800,000	1,800,000
資本剰余金			
資本準備金		578,550	578,550

資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	721,794	751,376
別途積立金	2,100,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,012,693	904,783
利益剰余金合計	3,834,487	4,156,160
自己株式	3,051	2,100
株主資本合計	6,209,987	6,532,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,447,930	2,023,002
評価・換算差額等合計	1,447,930	2,023,002
純資産合計	7,657,917	8,555,614
負債純資産合計	64,481,274	61,802,472

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,376,642	1,450,299
運輸雑収	40,571	35,238
鉄道事業営業収益合計	1,417,214	1,485,537
営業費		
運送営業費	1,053,223	1,108,393
一般管理費	172,599	178,203
諸税	114,689	114,751
減価償却費	279,086	260,345
鉄道事業営業費合計	1,619,598	1,661,694
鉄道事業営業損失()	202,384	176,157
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	288,263	272,031
運輸雑収	878	694
索道事業営業収益合計	289,142	272,725
営業費		
運送営業費	160,408	141,362
一般管理費	24,816	21,521
諸税	7,121	6,842
減価償却費	42,646	46,139
索道事業営業費合計	234,992	215,866
索道事業営業利益	54,149	56,859
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	7,226,437	6,632,869
不動産賃貸収入	4,587,922	4,703,041
不動産事業営業収益合計	11,814,360	11,335,910
営業費		
売上原価	5,833,716	5,456,373
販売費及び一般管理費	2,724,095	2,753,965
諸税	595,048	564,862
減価償却費	1,291,114	1,296,961
不動産事業営業費合計	10,443,974	10,072,163
不動産事業営業利益	1,370,385	1,263,747
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	333,316	328,343
ゴルフ事業収入	540,549	537,729
リゾート事業収入	215,367	229,874
介護事業収入	477,973	601,842
ビジネスホテル事業収入	759,678	912,569
カード事業収入	299,761	288,617
SA売店業収入	1,061,176	1,012,569
アフタースクールケア事業収入	6,440	20,512
フローラル事業収入		49,969
売店業収入	835	882
付帯事業営業収益合計	3,695,098	3,982,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業費		
売上原価	747,383	768,504
販売費及び一般管理費	2,918,038	3,194,157
諸税	121,593	87,995
減価償却費	344,581	408,191
付帯事業営業費合計	4,131,596	4,458,848
付帯事業営業損失()	436,498	475,937
全事業営業利益	785,651	668,512
営業外収益		
受取利息	16,509	9,559
受取配当金	¹ 246,646	¹ 258,741
業務受託料	¹ 30,988	¹ 30,988
雑収入	54,292	72,151
営業外収益合計	348,437	371,440
営業外費用		
支払利息	¹ 336,045	¹ 295,361
雑支出	33,583	81,227
営業外費用合計	369,629	376,589
経常利益	764,459	663,363
特別利益		
補助金及び工事負担金	247,522	192,634
特別利益合計	247,522	192,634
特別損失		
固定資産圧縮損	² 229,190	² 190,874
特別損失合計	229,190	190,874
税引前当期純利益	782,792	665,123
法人税、住民税及び事業税	32,996	60,849
法人税等調整額	219,589	133,226
法人税等合計	252,586	194,075
当期純利益	530,206	471,047

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1	562,877	1,053,223	577,458	1,108,393
人件費		490,345		530,935	
経費					
計					
2 一般管理費		105,538		111,492	
人件費		67,060		66,711	
経費					
計					
3 諸税			172,599		178,203
4 減価償却費			114,689		114,751
鉄道事業営業費合計			279,086		260,345
索道事業営業費			1,619,598		1,661,694
1 運送営業費	2	60,416	160,408	72,729	141,362
人件費		99,991		68,633	
経費					
計					
2 一般管理費		15,174		13,464	
人件費		9,642		8,056	
経費					
計					
3 諸税			24,816		21,521
4 減価償却費			7,121		6,842
索道事業営業費合計			42,646		46,139
不動産事業営業費			234,992		215,866
1 売上原価	3		5,833,716		5,456,373
2 販売費及び一般管理費		732,382	2,724,095	745,440	2,753,965
人件費		1,991,713		2,008,525	
経費					
計					
3 諸税			595,048		564,862
4 減価償却費			1,291,114		1,296,961
不動産事業営業費合計			10,443,974		10,072,163
付帯事業営業費			747,383		768,504
1 売上原価	4		2,918,038		3,194,157
2 販売費及び一般管理費		1,034,330		1,207,602	
人件費		1,883,707		1,986,554	
経費					
計					
3 諸税			121,593		87,995
4 減価償却費			344,581		408,191
付帯事業営業費合計			4,131,596		4,458,848
全事業営業費合計			16,430,163		16,408,572

(注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1	鉄道事業営業費	運送営業費	1	鉄道事業営業費	運送営業費
	給与	348,151千円		給与	352,810
	修繕費	156,206		修繕費	157,630
	動力費	124,463	動力費	139,950	
2	索道事業営業費	運送営業費	2	索道事業営業費	運送営業費
	給与	26,566千円		給与	34,630
	臨時雇賃金	14,492		臨時雇賃金	13,940
	修繕費	38,180		修繕費	15,300
	販売手数料	15,910	販売手数料	12,190	
3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
	賃借料	962,516千円		賃借料	975,870
4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
	給与	407,758千円		給与	470,790
	臨時雇賃金	282,343		臨時雇賃金	339,890
	営業委託料	603,535		営業委託料	610,160
	賃借料	352,862	賃借料	359,550	
5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	216,333千円		賞与引当金繰入額	234,910
	役員退職慰労引当金繰入額	31,342		役員退職慰労引当金繰入額	27,820
	役員賞与引当金繰入額	25,000		役員賞与引当金繰入額	25,000

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679
当期変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,281		6,281	-
剰余金の配当					149,397	149,397
当期純利益					530,206	530,206
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	6,281	800,000	412,909	380,808
当期末残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	334	5,831,895	1,466,270	7,298,166
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,397		149,397
当期純利益		530,206		530,206
自己株式の取得	4,541	4,541		4,541
自己株式の処分	1,823	1,823		1,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	18,340	18,340
当期変動額合計	2,717	378,091	18,340	359,750
当期末残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
固定資産圧縮積立金の積立			35,882		35,882	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,299		6,299	-
剰余金の配当					149,374	149,374
当期純利益					471,047	471,047
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	29,582	400,000	107,910	321,672
当期末残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,374		149,374
当期純利益		471,047		471,047
自己株式の取得	1,659	1,659		1,659
自己株式の処分	2,610	2,610		2,610
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	575,072	575,072
当期変動額合計	951	322,624	575,072	897,696
当期末残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設
定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,325,560千円	4,350,507千円
ロ 土地及び建物	14,269,229	13,642,681
計	18,594,789	17,993,189

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(イ)長期借入金	18,948,730千円	17,537,310千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(10,961,030)	(10,414,610)
(ロ)受入敷金保証金	1,863,763	1,677,008
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(1,713,763)	(1,527,008)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	20,812,493	19,214,318

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成26年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	227,717千円	4,858,498千円	5,086,216千円
不動産事業固定資産	1,142	1,122,149	1,123,292
付帯事業固定資産	330	1,260	1,590
各事業固定資産	-	100	100
合計	229,190	5,982,008	6,211,198

当事業年度(平成27年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	189,324千円	5,021,490千円	5,210,814千円
不動産事業固定資産	-	1,089,819	1,089,819
付帯事業固定資産	1,550	1,590	3,140
各事業固定資産	-	100	100
合計	190,874	6,113,000	6,303,874

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社借入金	7,385,840千円	9,643,972千円

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,125,782千円	1,170,177千円
未払金に含まれる買掛債務	4,841,445	873,187

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	176,673千円	185,663千円
業務受託料	30,988	30,988
借入金利息	33,316	38,751

2 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	224,737千円	161,765千円
(2) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	1,142	
(3) 補助金受入による付帯事業固定資産圧縮損	330	1,550
(4) 工事負担金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	2,980	27,559
合計	229,190	190,874

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,410,613
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,418,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	58,417千円	52,807千円
賞与引当金繰入超過額	88,458	89,205
退職給付引当金繰入超過額	79,686	77,659
役員退職慰労引当金繰入超過額	77,497	78,539
事業投資損失引当金繰入超過額	38,324	34,727
投資有価証券等評価損否認	390,481	353,831
有形固定資産有姿除却等否認	72,367	70,018
減価償却費償却超過額	252,676	244,720
減損損失否認	397,514	362,923
資産除去債務否認	234,018	217,891
販売土地建物評価損否認	68,896	59,635
繰越欠損金	258,692	42,803
その他	123,964	144,008
繰延税金資産小計	2,140,996	1,828,770
評価性引当額	1,543,893	1,443,589
繰延税金資産合計	597,103	385,181
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	386,432	347,183
資産除去債務資産計上額	128,158	109,839
有価証券評価差額金	669,551	842,398
退職給付信託設定損益	224,551	203,475
その他	4,865	4,812
繰延税金負債合計	1,413,558	1,507,708
繰延税金負債の純額	816,454	1,122,527

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		34.84%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		11.42
評価性引当の増減額		7.23
住民税均等割		0.59
税率変更による影響額		5.28
その他		0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.18

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の34.84%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.34%、平成28年4月1日以降のものについては31.57%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	256円33銭	286円36銭

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17円74銭	15円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,922,896
		トヨタ自動車(株)	36,900	309,332
		東京急行電鉄(株)	362,350	269,588
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	402,645	199,510
		スルガ銀行(株)	77,672	193,791
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	78,162
		(株)みずほフィナンシャルグルー プ 第十一回第十一種優先株式	100,000	72,300
		東海旅客鉄道(株)	2,900	63,060
		中部電力(株)	37,651	53,991
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		日本電信電話(株)	5,100	37,724
		コカ・コーラ イースト ジャパン(株)	12,945	31,715
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	22,081
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
清水港振興(株)	200	10,000		
その他(22社)	143,139	35,907		
		計	3,874,209	4,589,789

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	35,600,016	1,057,328	87,997	36,569,346	14,532,844	1,232,529	22,036,502
構築物	11,360,088	409,312	113,105	11,656,296	7,654,396	267,773	4,001,899
車両	9,041,429	42,596	354,491	8,729,534	8,108,194	116,597	621,339
機械装置	2,380,462	262,671	184,621	2,458,512	1,666,479	115,859	792,032
工具器具備品	2,986,073	160,108	86,821	3,059,360	2,273,957	257,086	785,402
土地	16,650,363	128,881	17,420	16,761,824			16,761,824
有形固定資産計	78,018,434	2,060,898	844,458	79,234,873	34,235,873	1,989,845	44,999,000
無形固定資産							
借地権				283,909			283,909
ソフトウェア				596,446	500,686	20,065	95,760
その他				44,762	21,838	1,726	22,924
無形固定資産計				925,119	522,524	21,791	402,594
建設仮勘定	515,772	39,738	487,472	68,038			68,038
長期前払費用	373,837	26,107	26,907	373,036	173,328	21,870	199,708

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物

 静岡ホテルプレジオ沼津建設

 769,474千円

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

 建物

 26,963千円

 構築物

 84,943

 機械装置

 91,013

 工具器具備品

 1,550

 土地

 11,574

 計

 216,046

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,783	126		638	167,271
賞与引当金	216,333	234,918	216,333		234,918
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
事業投資損失引当金	110,000				110,000
役員退職慰労引当金	222,437	27,821	1,480		248,778

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第151期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。